

経営比較分析表

岐阜県 川辺町

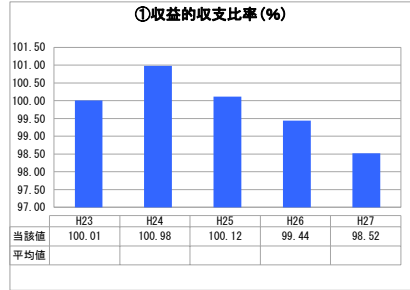
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	2.59	76.10	3,132

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
10,543	41.16	256.15
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
272	0.57	477.19

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成27年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



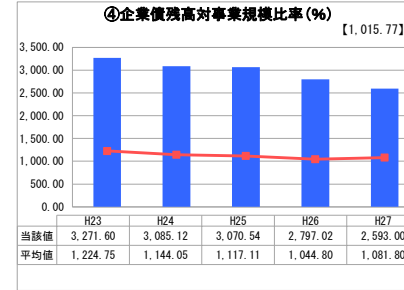
「単年度の収支」



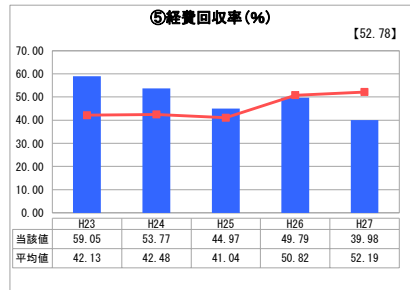
「累積欠損」



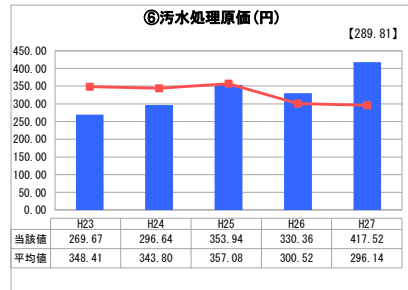
「支払能力」



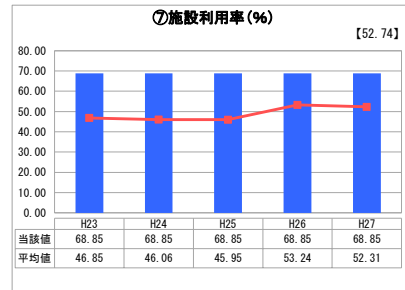
「債務残高」



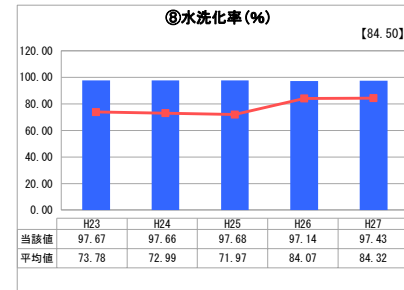
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

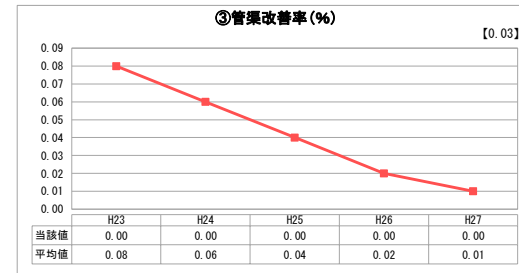
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- 平成23年度から平成25年度までは100%を上回る数値で推移しているが、平成26年度以降は下回っている。水洗化率が97%を超える新たな使用料収入の増加が見込めない現況では、この状況が当面続くと思われる。
- 類似団体と比較して高い数値で推移している。企業債の償還年数がまだ半分程度しか経過しておらず残高が約1/2残っていることや、料金収入が毎年の償還額の約1/5程度しかないことが要因である。
- 平成25年度までは類似団体平均値よりも高かったが、平成27年度は大幅に低くなっている。これは施設の修繕工事が高額だったことが影響している。使用料収入の増額も見込めないため、通常点検や異常発生時の早期対応を強化し、修繕費やマンホールポンプの電気料金等の汚水処理費の削減に努める必要がある。
- 類似団体と比較して低い数値で推移していたが、平成26、27年度は高くなっている。
- 類似団体よりも高い数値で推移している。
- 97%を超える数値で推移しており、類似団体と比較しても高い数値となっている。

以上のことから、平成27年度までは類似団体と比較して数値的に良い部分もあるが、使用料収入の新たな増加が見込めない現状では、今後の計画にある公共下水道への接続までの期間、修繕費や電気料金等の維持管理経費について出来る限りのコスト削減に取り組む必要がある。

2. 老朽化の状況について

- 類似団体平均を下回っている。

管渠については、平成11年度の供用開始後、耐用年数40年のと最も古い管渠で19年を経過している。ただちに更新の必要はないが、平成48年以降は修繕費用や更新費用の増加が見込まれる。農業集落排水事業は流域関連川辺町公共下水道の計画区域に含まれており、将来的には公共下水道へ流入させる計画である。(平成28年度策定の汚水処理構想では平成39年度を予定。)

更新の必要な設備については、かしおクリーンセンターの負荷量演算器及び有機汚濁モニターUV計をそれぞれ平成25年度、27年度に更新工事を実施しており、その他設備については公共下水道への切替までの間は、可能な限り維持修繕で対応していく予定である。

全体総括

農業集落排水事業の経営は、類似団体と比較しても数値的に良い部分もある。しかし、今後人口増は見込めず使用料収入に限られていることから一般会計からの繰入により賄っている部分がある。計画にもある公共下水道へ流入させるまではまだ期間があるので、今後も維持管理経費のコスト削減に取り組む必要がある。今後は、正確な経営・資産状況の把握のための企業会計の移行を下水道事業に合わせて平成32年度に予定しており、平成28年度に策定する経営戦略及び汚水処理施設整備構想等を基に経営基盤強化の取り組みを行っていく。また、長期的には町全体の財政状況も勘案し公共下水道と併せて使用料の見直しを図る等、収納率の向上に向けた取り組みを行う必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。